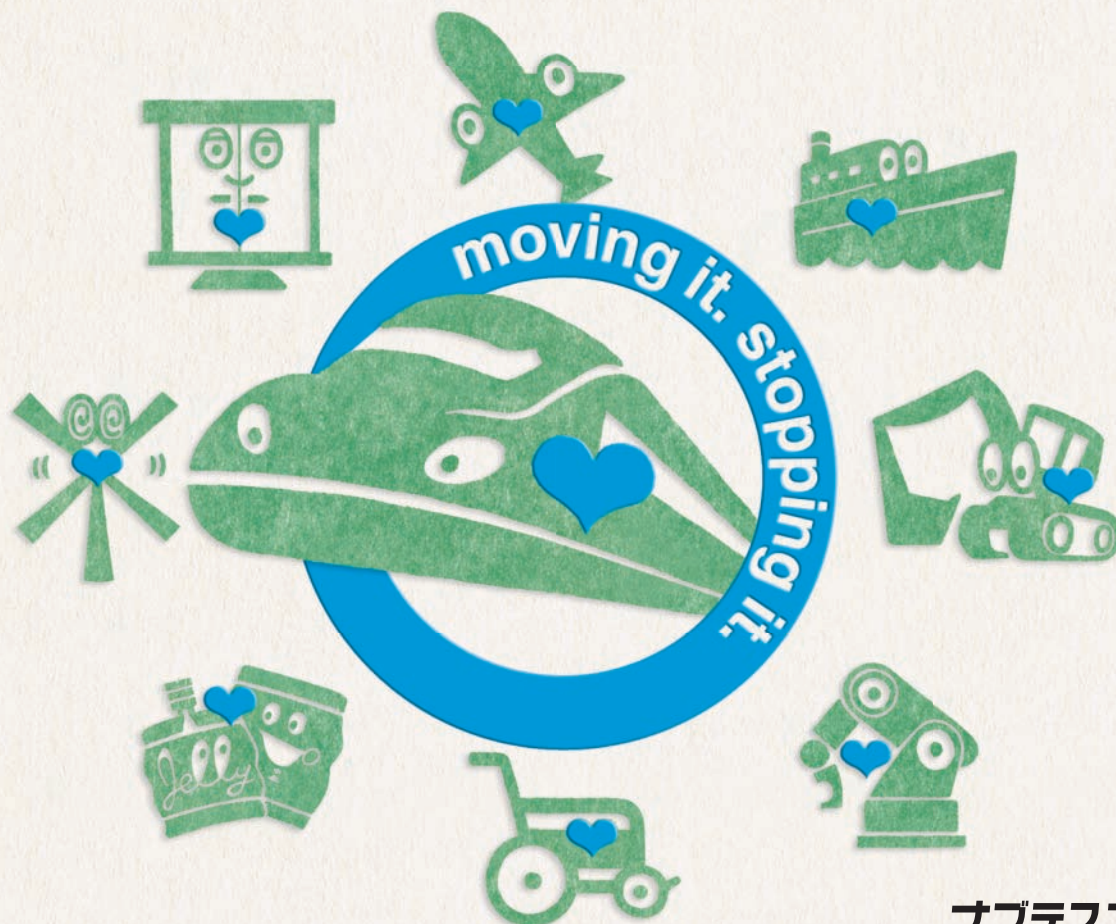


Nabtesco

第7期中間 株主通信

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで



ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

減収減益

昨年秋から続く世界同時不況の中、各国政府・金融当局が打ち出した金融安定化策および景気刺激策により、徐々に景気は底打ちの様相を呈したものの依然として厳しい状況にあります。

わが国経済も、輸出は回復傾向にある一方、国内企業の設備投資抑制の継続や為替の円高基調の定着な

ど厳しい状況で推移しました。

当社グループの中間期（第2四半期連結累計期間）の業績については、自動車産業を中心に、依然として設備投資抑制が続いているため、売上高は前年同期に比べ大幅な減少となりました。

営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても、生産性の向上や原価低減活動および経費削減に努めましたが、減収の影響を補いきれず、また鉄道関連機器の品質問題対応の影響もあり、前年同期に比べ大幅な減少となりました。

低炭素社会への貢献と将来の成長に向けて

この厳しい時代を乗り切るために、今年度に関しましては、収益とキャッシュフローの確保が最優先であり、そのために厳選した投資を行い、また各事業での徹底したコスト削減も実施しております。

中長期的には、先進国の長期に亘る低迷や新興国の台頭など大きく変わっていく経営環境の中、鉄道関連事業や風力発電機用駆動装置事業、太陽追尾駆動装置事業など低炭素社会への貢献と将来の成長が期待できる事業を推し進め、さらなる収益性・成長性を追求してまいります。

連結中間決算の概要

◆売上高および営業利益について

当中間期の売上高は前年同期比28,089百万円(32.4%)減少し、58,724百万円となり、営業利益は同5,719百万円(69.7%)減少し、2,482百万円となりました。売上高営業利益率は同5.2ポイント低下し、4.2%となりました。

◆中間純利益について

当中間期の中間純利益は前年同期比4,241百万円(87.4%)減少の612百万円となりました。特別利益は、前年同期比38百万円減少の35百万円となりました。特別損失は遊休資産である土地等の減損

損失401百万円を計上しましたが、前年同期に係会社整理損322百万円や投資有価証券評価損201百万円を計上していたため、前年同期比185百万円減少の466百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は2,385百万円と前年同期比5,968百万円の減益となりました。

法人税等は前年同期比1,466百万円減少の1,386百万円となり、少数株主利益は減少したものの連結子会社が順調に推移したことにより、前年同期比260百万円減少の386百万円となりました。

企業理念

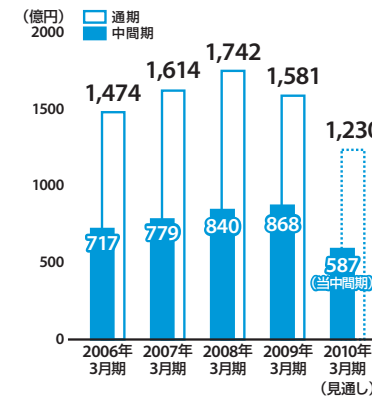
ナブテスコは、
独創的なモーションコントロール技術で、
移動・生活空間に
安全・安心・快適を提供します。

平成21年12月
代表取締役社長

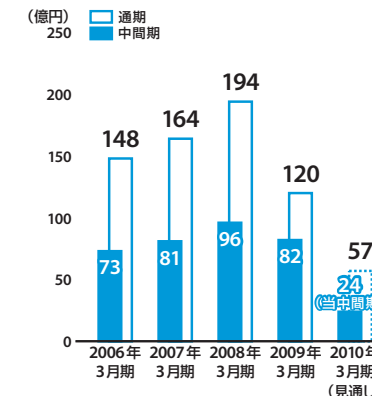
松本和幸



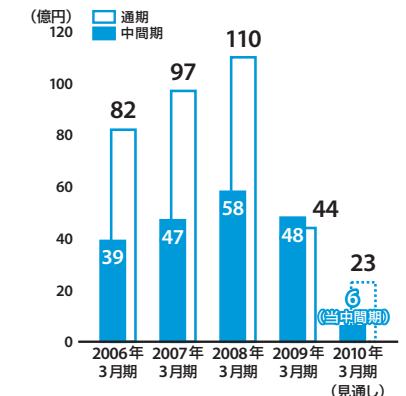
売上高



営業利益



中間(当期)純利益

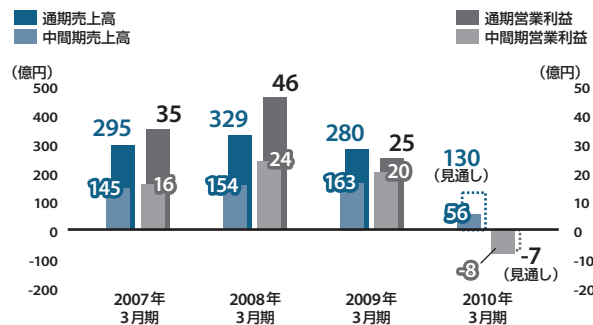
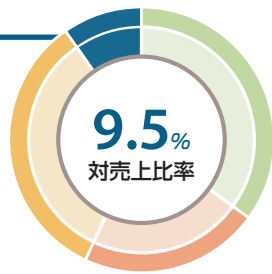


セグメント情報

精密機器事業

精 密機器事業の売上高は前年同期比65.7%減少の56億円、営業利益は8億円の赤字となりました。

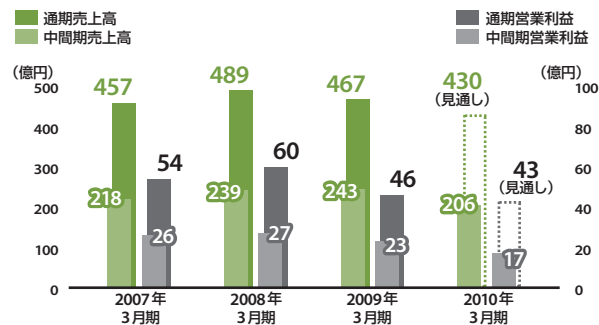
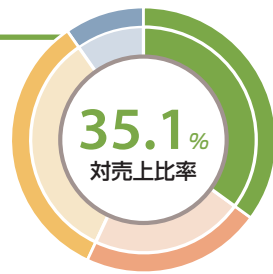
精密減速機は前期後半から続く自動車メーカーを中心とした各企業の設備投資低迷の影響を受けて、主力の産業用ロボット向けおよび工作機械向けが著しく減少し、大幅な減収となりました。



輸送用機器事業

輸 送用機器事業の売上高は前年同期比15.2%減少の206億円、営業利益は同24.6%減少の17億円となりました。

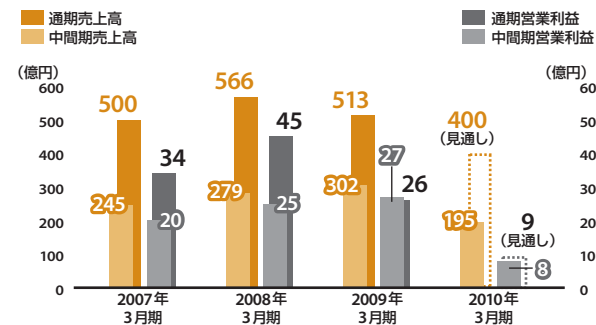
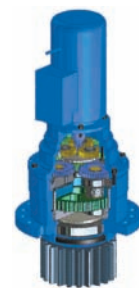
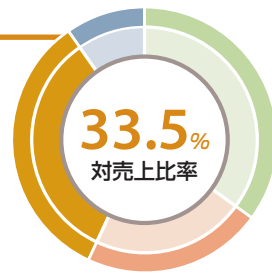
鉄道関連機器は、底堅く推移し、売上はほぼ横ばい。一方、自動車関連機器は、主力の商用車向けの需要が落ち込み、大幅な減収となりました。船用エンジン制御システムは、新造船の受注キャンセルおよび納期延期の影響を受け、減収となりました。



航空・油圧機器事業

航 空・油圧機器事業の売上高は前年同期比35.3%減少の195億円、営業利益は同71.0%減少の8億円となりました。

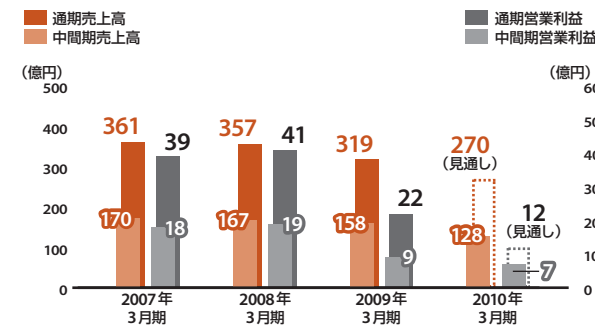
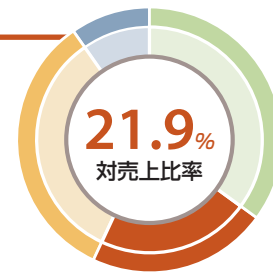
油圧機器は、中国においては政府の景気刺激策により建設機械需要が回復しているものの、世界的な需要縮小は依然続いていることから、大幅な減収となりました。航空機器は、防衛需要向けは堅調に推移したものの民間需要向けが減少したため、若干の減収となりました。



産業用機器事業

産 業用機器事業の売上高は前年同期比18.8%減少の128億円、営業利益は同26.0%減少の7億円となりました。

自動ドア関連機器は、依然として国内建築需要の減少が続いており、減収となりました。また、包装機械は、国内向け海外向けともに減少し減収となりました。専用工作機は、自動車メーカーの設備投資抑制の影響を受け、大幅な減収となりました。



連結財務諸表

◆連結貸借対照表

(単位:百万円、未満切り捨て)

	当中間期 H21.9.30現在	前期 H21.3.31現在	前中間期 H20.9.30現在
【資産の部】			
流動資産	79,537	84,306	102,734
現金および預金	9,139	9,422	11,467
Point 1 受取手形および売掛金	31,598	35,159	46,511
有価証券	18,999	18,000	22,500
たな卸資産	16,092	16,493	18,412
その他	3,706	5,231	3,842
固定資産	61,169	60,379	65,081
有形固定資産	45,985	45,206	44,279
建物および構築物	17,315	15,608	15,798
機械装置および運搬具	11,247	11,077	10,570
土地	14,411	14,709	14,533
その他	3,010	3,811	3,377
無形固定資産	1,319	1,447	1,546
投資その他の資産	13,864	13,724	19,255
投資有価証券	11,687	11,543	16,329
その他	2,176	2,181	2,925
Point 1 資産合計	140,706	144,685	167,815

Point 1 **【資産】**当第2四半期連結会計期間末の流動資産は79,537百万円、固定資産は61,169百万円であり、その結果、総資産は140,706百万円と前連結会計年度末比3,978百万円の減少となりました。主な増加要因は、有価証券の増加999百万円、設備投資による有形固定資産の増加778百万円等であり、一方、主な減少要因は、受取手形および売掛金の減少3,561百万円、たな卸資産の減少400百万円等です。

Point 2 **【営業利益】**当第2四半期連結累計期間の営業利益は、売上高の大幅な減少の影響により、前年同期比5,719百万円(69.7%)減少の、2,482百万円となりました。売上高営業利益率は同 5.2ポイント低下し、4.2%となりました。

(単位:百万円、未満切り捨て)

	当中間期 H21.9.30現在	前期 H21.3.31現在	前中間期 H20.9.30現在
【負債の部】			
流動負債	37,253	41,209	60,179
支払手形および買掛金	18,146	22,329	32,615
短期借入金	8,595	8,160	8,783
一年内返済予定の長期借入金	—	—	3,000
その他	10,511	10,719	15,781
固定負債	21,273	21,759	21,757
社債	11,000	11,000	11,000
退職給付引当金	8,803	9,256	9,755
その他	1,469	1,502	1,002
(負債合計)	58,526	62,968	81,937
【純資産の部】			
株主資本	76,600	76,999	78,573
資本金	10,000	10,000	10,000
資本剰余金	17,471	17,477	17,489
利益剰余金	49,765	49,668	51,240
自己株式	△636	△146	△156
評価・換算差額等	89	△522	1,630
その他有価証券評価差額金	1,095	1,047	1,488
繰延ヘッジ損益	10	△14	6
為替換算調整勘定	△1,016	△1,554	134
新株予約権	18	—	—
少数株主持分	5,471	5,239	5,674
(純資産合計)	82,180	81,716	85,878
負債純資産合計	140,706	144,685	167,815

Point 3 **【営業外収益】**当第2四半期連結累計期間の営業外収益は、持分法による投資利益が減少したこと等により、前年同期比452百万円減少の538百万円となりました。

◆連結損益計算書

(単位:百万円、未満切り捨て)

	当中間期 H21.9.30現在	前期 H21.3.31現在	前中間期 H20.9.30現在
売上高	58,724	158,170	86,813
売上原価	46,008	124,040	67,440
売上総利益	12,716	34,129	19,373
販売費および一般管理費	10,233	22,117	11,171
Point 2 営業利益	2,482	12,012	8,201
Point 3 営業外収益	538	1,892	991
営業外費用	205	906	261
経常利益	2,816	12,998	8,932
特別利益	35	124	73
特別損失	466	5,191	652
税金等調整前当期純利益	2,385	7,931	8,354
法人税等	1,386	2,777	2,853
少数株主利益	386	728	646
当期純利益	612	4,425	4,853

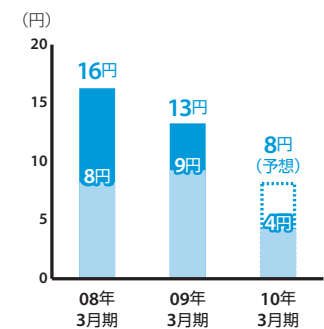
配当のお知らせ

【利益還元方針および配当金】

当中間配当は、1株あたり4円といたします。

当社は、当社グループ全体の業績をベースに、戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元バランスおよび安定配当を考慮した企業収益の適正な配分を図ってまいります。

◆1株あたり配当金の推移



◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、未満切り捨て)

	当中間期 H21.9.30現在	前期 H21.3.31現在	前中間期 H20.9.30現在
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,865	14,055	9,320
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,916	△9,329	△3,950
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△415	△6,189	△1,394
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	159	△959	△137
V 現金および現金同等物の増減額	692	△2,423	3,837
VI 現金および現金同等物の期首残高	27,299	29,722	29,722
VII 現金および現金同等物の期末残高	27,991	27,299	33,559

配当金振込制度のご利用について

株主さまご所有の株式に対する配当金(中間配当金を含む)をご指定の預貯金口座へ直接ご入金する制度がございます。この制度で、一度配当金の振り込み先をご指定いただきますと、今後の配当金はご指定の口座へ自動的に振り込みいたします。また株主さまが保有しているすべての銘柄の配当金をあらかじめ登録した一つの預金口座でお受け取りいただく方法や、証券会社の口座でお受け取りいただく方法もございます。配当金振込制度をご利用される場合は、株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主さまは、特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社0120-78-2031(フリーダイヤル)にお申し出ください。

ナブテスコの取り組み



鉄道事業の展開について

中国をはじめ世界の鉄道インフラ整備が進む中、当社の鉄道車両用機器事業は中長期的に成長する見込みです。特に中国では、高速鉄道や都市交通などの設備需要が急拡大しており、主力製品であるブレーキシステムやドア開閉装置の業績拡大を図るべく営業活動を展開し、

現在のシェアを2014年度には倍増することを目指します。

また欧州市場では、これまでより小型軽量化され、取り付け作業も容易なドア開閉装置「ラック・スター」を投入し、鉄道車両部品市場への参入を積極的に図り、売上拡大を目指してまいります。



自動車関連機器事業の構造改革について

当社は、急激な需要の縮小により、厳しい経営環境下にある自動車関連機器事業(自動車カンパニー)の分社化と、同カンパニーのアルミ鋳物事業からの撤退を柱とする構造改革を実行することを決定しました。

分社化は、当社全額出資による新会社を平成21年12月1日に設立し、自動車関連機器事業を平成22年

3月1日に新会社に譲渡することで取り進めます。

アルミ鋳物事業については、これまで収益性改善に向けた幾多の努力を重ねてまいりましたが、受注量減少と価格の下落が続き、事業として継続していくことは困難であると判断し、撤退することといたしました。

これら構造改革により、早期の収益性回復と将来の競争力確保を図ってまいります。


**「HDS-4多機能トイレ用自動ドアスイッチ」
2009年度グッドデザイン賞を受賞**


当社の自動ドア事業における新製品「HDS-4多機能トイレ用自動ドアスイッチ」が、財団法人日本産業デザイン振興会が主催する「2009年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

「HDS-4多機能トイレ用自動ドアスイッチ」は、公共の多機能トイレ(車いすトイレ)の出入口に設置される、自動ドア用の操作スイッチです。車いす対応はもちろん、ベビーシート・ベビーチェア装備や、オストメイト対応など、公共トイレの多機能化が進められている昨

今の実情にあわせて、「使う人を選ばない」ことが重要と捉え、ユニバーサルデザインの考え方を製品に取り入れたことが特徴です。

当社は、今回の受賞を契機に、さらにこれらの優れたデザインの特徴をアピールすることを通じて、「HDS-4多機能トイレ用自動ドアスイッチ」の拡販に努めてまいります。



会社情報 (2009年9月30日現在)

会社概要

会社名：ナブテスコ株式会社
 設立：2003年9月29日
 所在地：東京都港区海岸一丁目9番18号
 資本金：100億円

従業員数：単体 2,277人
 連結 4,015人

連結子会社：国内14社(他持分法適用会社7社)
 海外16社(他持分法適用会社2社)

役員構成

取締役会

代表取締役社長 松本和幸
 代表取締役常務取締役 佐和博
 常務取締役 松田保
 常務取締役 坪内繁樹
 常務取締役 井上陽一
 取締役 三代洋右
 取締役 今村雄二郎
 取締役 青井博之
 取締役 坂本勉
 社外取締役(非常勤) 榎木一秀

監査役会

監査役 野上達夫
 監査役 中村秀一
 社外監査役 石丸哲也
 社外監査役 山田正彦
 社外監査役 三谷紘

業務執行体制

最高経営責任者 松本和幸
 常務執行役員 佐和博 (パワーコントロールカンパニー社長)
 常務執行役員 松田保 (総務・人事本部長)
 常務執行役員 坪内繁樹 (精機カンパニー社長)
 常務執行役員 井上陽一 (技術本部長)
 執行役員 片多博 (航空宇宙カンパニー社長)
 執行役員 今村正夫 (船用カンパニー社長)
 執行役員 三代洋右 (企画本部長)
 執行役員 今村雄二郎 (ナブコカンパニー社長)
 執行役員 坂元一則 (ナブテスコサービス(株)代表取締役社長)

執行役員 瀬川卓真 (自動車カンパニー社長)
 執行役員 青井博之 (コンプライアンス本部長)
 執行役員 古田博美 (自動車カンパニー副社長)
 執行役員 横山雄二 (ナブコドア(株)代表取締役社長)
 執行役員 橋本正孝 (技術本部開発企画部長)
 執行役員 坂本勉 (鉄道カンパニー社長)
 執行役員 上岡忠志 (パワーコントロールカンパニー生産統括部長)
 執行役員 小谷和朗 (パワーコントロールカンパニー営業部長)
 執行役員 長田信隆 (航空宇宙カンパニー岐阜工場長)
 執行役員 國井重人 (パワーコントロールカンパニー風車機器プロジェクト部長)

株式関連情報

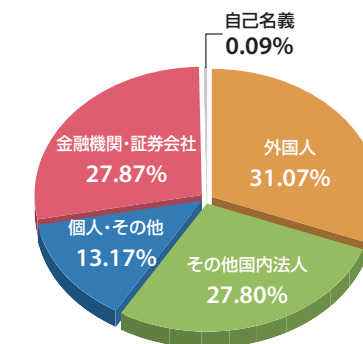
【株式の状況】

発行済株式の総数 127,212,607株 株主数 8,450名

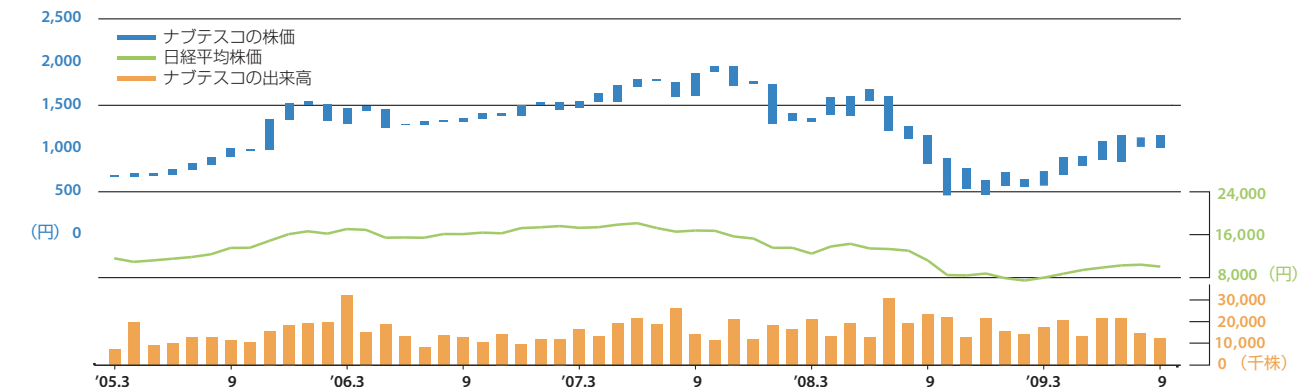
【大株主】(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	議決権 比率
1 株式会社 神戸製鋼所	15,100	12.00%
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) …	9,359	7.44%
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) …	6,955	5.53%
4 帝人株式会社	6,935	5.51%
5 タイヨウ ファンド, エル, ピー, …	6,500	5.17%
6 東海旅客鉄道株式会社	5,171	4.11%
7 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	4,642	3.69%
8 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口) …	4,011	3.19%
9 株式会社 ハーモニック・ドライブ・システムズ …	3,265	2.60%
10 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) …	1,924	1.53%

【所有者別株式数比率】



【株価・出来高(東京証券取引所)】



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告(当社ウェブサイトをご覧ください)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

【株式に関するお問合せ先・お手続き窓口】

株券電子化に伴い、お問合せ先およびご住所変更等のお手続き窓口は、次の通りとなります。

1. 一般口座(証券会社の口座)にある株式 株主さまが口座を開設されている証券会社の本支店

2. 特別口座にある株式

(お問合せ) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

(お手続き) 中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店

※単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式(単元未満株式)をご所有の株主さまが、当社に対しその単元未満株式の数と合わせて1単元になる数の株式を買取請求できる「単元未満株式の買取制度」を導入しております。また、単元未満株式の買増請求につきましても、お取扱いしております。

※ご住所・お名前に使用する文字に関するお知らせ

株券電子化に伴い、株主さまのご住所・お名前の文字に、「ほふり」(証券保管振替機構)が振替制度で指定していない文字が含まれている場合は、その全部または一部を「ほふり」が指定した文字に変換して、株主名簿に記録しております。このため、株主さまにご送付する通知物の宛先が、これらの文字に置き換えられている場合がありますのでご了承ください。